



## エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

ケイマン諸島籍オープン・エンド契約型外国投資信託(追加型)

作成基準日

2013年6月30日

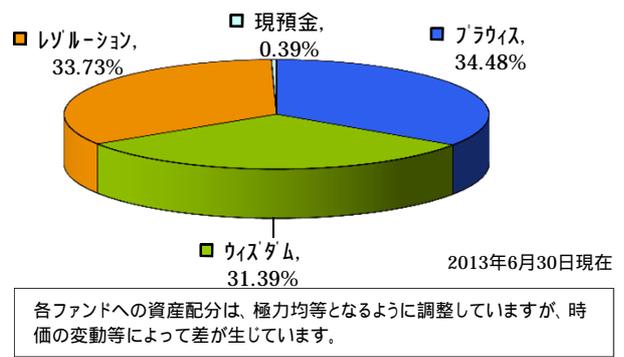
## 基準価額騰落率推移(諸費用控除後)

2013	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	3.32%	1.57%	2.01%	2.27%	2.77%	-0.68%							11.75%
2012	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	0.28%	1.22%	-0.21%	-0.83%	-3.36%	-1.32%	-2.12%	-3.02%	-0.45%	-0.17%	-1.51%	0.66%	-10.40%
2011												12月	年初来
騰落率												-0.14%	-0.14%

## 運用実績

設定日:	2011年12月19日	
決算日:	毎年11月30日	
当初設定元本:	673百万円	
基準日:	2013年6月30日	
基準価額:	9,998	対前月比 -68円
純資産総額:	634百万円	対前月比 -4百万円
設定来高値:	10,136円	
設定来安値:	8,888円	
期間別	3ヶ月	4.39%
基準価額騰落率	6ヶ月	11.75%
設定来	ファンド	-0.02%
基準価額騰落率	TOPIX	56.70%
	日経平均	62.79%

## 投資対象ファンドへの資産配分



## 投資対象ファンドの基準価額騰落率推移(諸費用控除後)

2013	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
プラウイス	2.93%	1.07%	1.65%	3.95%	3.00%	-0.09%							13.13%
ウィズダム	2.59%	2.09%	0.71%	2.09%	2.03%	1.19%							11.18%
レゾリューション	5.82%	2.76%	4.78%	2.00%	4.83%	-1.97%							19.43%

上記騰落率は投資対象ファンドの費用控除後の騰落率です。エピック・ヘッジファンド・セレクション1(以下「HFS」という)にかかるコスト等が含まれないため、投資対象ファンドの騰落率を資産配分結果で加重平均した場合、HFSの基準価額騰落率とは一致いたしません。

## 相場動向

6月の株式相場は、為替共に値動きの荒い展開の中、月を通じてはTOPIXで-0.17%の1133.84ptとなりました。

上旬は、海外株の軟調や円高の進行に加えて、5日に安倍首相が発表した成長戦略第3弾が市場の期待を超えることとはせず大きく下落しました。その後GPIFの中計変更や円安反転を材料に大きく戻しました。

中旬は、11日の日銀金融政策決定会合で固定金利オベの長期化が見送られ下落。為替も94円割れまで円高が進み、輸出関連株を中心に下げました。13日には日経平均で12500円を割り込み、4月初めに始まった日銀の超金融緩和策以降の安値を更新しました。

下旬は、米長期金利の上昇から円安傾向となり、円安の進行と共に株価は上昇したものの、上海総合指数が年初来安値を更新するなどアジア株の軟調を受けて下落しました。月末にかけては、米株高や円安進行などが好感され、大幅反発となりました。

セクター別では情報通信、銀行業、パルプ・紙が上昇率上位となり、繊維製品、証券業、機械が下落率上位となりました。

## 投資対象ファンドの運用状況と今後の市況見通し及び投資戦略

## 【プラウイス】

## &lt;ファンド運用状況&gt;

6月の運用成績は-0.09%となりました。マイナスの要因として、月間を通してバリュエーションがあまり効かなかったこと、保有していた中小型株のパフォーマンスが相対的に悪かったこと、自動車セクターのロングのウェイトが高かったことなどがあげられます。

セクター別の損益は、医薬品、食品、電気ガス、不動産セクターでプラスとなり、ガラス土石、情報通信セクターでマイナスとなりました。

## &lt;今後の市況見通し及び投資戦略&gt;

7月の株式市場は、引き続きもみ合いの展開を想定します。中国の信用収縮懸念や米国の量的緩和縮小に対する懸念から上値は重いと考えられます。しかし、為替が再び円安傾向になっていることや、企業業績改善への期待から下値も限定的と思われる。

今後の運用方針は、個別企業の業績・需給動向や国内外のマクロ動向を勘案し、相対的な割高・割安を適切に判断しながら、マーケットの上下に左右されない安定した収益の獲得を目指します。

## 【ウィズダム】

## &lt;ファンド運用状況&gt;

6月の運用成績は+1.19%でした。中小型銘柄が大きく下落しましたが、これら銘柄群のバリュエーション訂正によりプラス収益となりました。加えて、戸建住宅銘柄の経営統合に伴う裁定取引のポジションもプラス収益に貢献しました。

個別銘柄レベルでは、ロングポジションでは東栄住宅(8875)、日本製紙(3863)、ショートポジションではヤマハ発動機(7272)、ファーストリテイリング(9983)がプラス収益に寄与しました。

## &lt;今後の市況見通し及び投資戦略&gt;

7月の株式市場は緩やかな上昇を予想します。今月下旬から国内企業の第一四半期決算開示が始まりますが、為替が会社計画を上回る円安水準で推移したことから、外需銘柄を中心に業績好調が予想されること、参議院選挙で自民党が圧勝し、与党過半数を確保できそうなどから、株式市場はポジティブに反応すると考えられます。但し、米国の量的緩和縮小懸念や中国の金融システム不安が相場の重しになる可能性があります。

今後の投資戦略につきましては、クオンツモデルとトップアナリストによる投資評価の双方を活用し、銘柄選択により安定的な収益を目指します。

## 【レゾリューション】

## &lt;ファンド運用状況&gt;

市場全体が天井を付けた月央に先立ち小型株の利食い売りが見られ、一部高ハイバリュエーションな小型株を含め、月を通して小型株全体が大型株に対して大きく売られることとなりました。高バリュエーション銘柄の調整がやや進んだものの、低バリュエーションの低迷も継続した状態です。

ポートフォリオは、金融・不動産のオーバーウェイトをニュートラルからややアンダーウェイトへと変更し、エレクトロニクス関連や内需好業績銘柄をオーバーウェイトとしました。また、小型株ロング、大型株ショートの比率をより拡大させました。

市場拡大により業績好調でかつ割安な田淵電機(6624)やイリソ電子(6908)のロングがプラス寄与となり、一部保守的な会社予想発表先や小型内需銘柄の下落がマイナス寄与となりました。

## &lt;今後の市況見通し及び投資戦略&gt;

金融相場のなリスク許容度の拡大による株式市場の上昇にも限界が見られ始め、より事業実態に応じた株価評価に移っていくものと考えます。

新興国市場の景況感に懸念が出てきているなど、ファンダメンタルがまだ様々であることから、外需銘柄のパフォーマンス格差が生じると考えられます。加えて業績好調な内需銘柄のバリュエーション修正が進展すると思われます。

第一四半期決算に向けた業績実態の把握に努めながら、業績 momentum の大きい割安株の組入を進めます。引き続き、成長力や競争力といった中期的な視点により割安銘柄と割高銘柄の選別を進めます。

全体として、バリュエーションを重視したポートフォリオとします。



# エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

## 投資信託の主な関係法人

管理会社:	インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド
信託会社:	G.A.S. (ケイマン)リミテッド
管理事務代行会社:	エスエムティー・ファンド・サービス(アイルランド)リミテッド (旧ダイワ・ヨーロッパ・ファンド・マネージャーズ・アイルランド・リミテッド)
保管銀行:	スミト・ミツイ・トラスト(ユークイ)リミテッド (旧ダイワ・セキュリティーズ・トラスト・アンド・バンキング(ヨーロッパ)ピーエルシー)
投資運用会社:	エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第432号 加入協会:(社)日本証券投資顧問業協会
代行協会員・日本における販売会社:	ヘッジファンド証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2580号 加入協会:日本証券業協会 <a href="http://hedgefund-sec.com/">http://hedgefund-sec.com/</a>

## 金融商品取引法に基づく表示

### 商号等

エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第432号

### 当社が加入する協会等について

社団法人 日本証券投資顧問業協会 加入 第011-01395号

### ご留意事項

当資料は投資信託の運用状況をお知らせするためにエピック・パートナーズ・インベストメンツが作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。

当資料は特定の有価証券等の取得の申込み、投資顧問契約、投資一任契約の勧誘等を目的としたものではありません。

当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託は、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。運用管理費用、監査費用、その他の諸経費が、投資信託の保有期間に応じてかかりますが、事前にその上限を示すことができません。また、有価証券の売買等に係る手数料、租税等が発生しますが、運用の状況により変動しますので事前にその上限を示すことができません。

**当資料は、投資運用会社であるエピック・パートナーズ・インベストメンツが投資信託の運用状況をお知らせするために作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。**

**投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。**